

◆ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和2年度実施計画分) ※翌年度への繰越事業を含む

R5.1.11現在

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
1	政策局	広報課	新型コロナウイルス感染症関連情報啓発経費	新聞・雑誌広告、テレビ・ラジオ広告、新聞折込等において、感染拡大防止や市民生活に必要な新型コロナウイルス感染症関連情報の周知啓発を行う。	56,213	56,213	新型コロナウイルス感染症に関する情報について、各種媒体の特性に応じた広報を行った。 ・テレビスポットCM広告 362本 ・ラジオスポットCM広告 461本 ・テレビ情報番組ミニコーナー 8回 ・新聞等広告 23本	様々な広報媒体を活用することにより、多くの市民に対して新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報提供を迅速に行うことができた。
2	政策局 健康福祉局	危機管理防災総室 医療政策課	感染防止対策経費(保健所・医療機関等)	新型コロナウイルス感染症の対応にあたる自治体窓口や保健所、医療機関及び避難所等の感染拡大防止を図るため、マスクや防護服等の資機材を購入する。	166,686	152,841	感染防止対策に使用する以下の物品を購入した。 ・N95マスク200,000枚 ・防護服15,000枚 ・手袋2,400,000枚 ・キャップ300,000枚 ・シューズカバー31,500枚 ・ゴーグル100個 ・除菌クロス400個 上記に加え、197箇所の避難所等に、マスクや消毒液、非接触型体温等を配備。特に、風水害時等の予防的避難の際に最初に開設する基本避難所には、パーティションも配備した。	医療機関でのクラスター発生時や入院受入病床確保時等にマスクや防護服等の資機材を提供し、感染拡大防止に寄与した。また、感染防止資機材等を充実させ、風水害時等の避難の際にはパーティションを活用するなど、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染対策を図った。
3	文化市民局	熊本城総合事務所	感染防止対策経費(熊本城)	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、熊本城特別公開第2弾を実施するため、整理券配布窓口の設置などの感染防止対策を行う。	55,425	55,425	感染拡大防止対策として、以下の業務を実施。 ・整理券の配布・回収 ・入園者情報等の記入・回収・管理 ・入園制限、案内・誘導及び入園待機列の整理 ・手摺等の定期的な消毒 令和2年度の来園者数は以下のとおり 来園者数310,011人 (内訳)令和2年6月:19,594人、7月:13,461人、8月:16,302人、 9月:24,900人、10月:42,647人、11月:84,707人、12月:48,316人、 令和3年1月:8,574人、2月:9,497人、3月:42,013人 ※令和2年3月1日から5月31日、令和3年1月1日、1月15日から2月17日まで新型コロナウイルス感染症の影響により臨時閉園	左記業務を実施することで域内での感染拡大防止対策の拡充を図った。
4	健康福祉局	介護保険課 障がい保健福祉課 医療政策課	オンライン面会支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、施設入所者等と親族の面会が困難になっていることから、オンライン面会が可能となるよう機器の導入経費を支援する。	24,089	24,089	オンライン面会の実施に必要な情報通信機器(パソコン、タブレット等)の導入を支援。 ・介護付有料老人ホーム 12施設 ・住宅型有料老人ホーム 42施設 ・サービス付き高齢者向け住宅 22施設 ・介護老人保健施設 18施設 ・グループホーム 30施設 ・特別養護老人ホーム 27施設 ・養護老人ホーム 2施設 ・介護医療院 7施設 ・ケアホーム 7施設 ・ケアハウス 12施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 ・高齢者複合施設 1施設 ・盲養護老人ホーム 1施設 ・グループハウス 1施設 ・介護老人福祉施設 4施設 ・障害者支援施設 8施設 ・障害児入所施設 1施設 ・療養介護 1施設 ・病院 35施設 ・病床のある診療所 18施設	新型コロナウイルス感染症の影響により面会が制限されている中で、入所者等や家族に対する支援を実施することで、不安やストレスの軽減につながった。
5	健康福祉局	医療政策課	新興感染症対策寄附講座設置経費	熊本大学病院へ新興感染症の予防と対応を検討する寄附講座を設置することで、新興感染症対応の体制整備にかかる人材育成及び研究等を行う。	12,508	12,508	令和2年11月1日から5年を計画期間として熊本大学に新興感染症対策に係る寄附講座を設置。 ・感染症専門医育成プログラム等に基づき令和6年度までに感染症専門医を6名育成予定 ・新型コロナウイルスを含む感染症対策に関する研究の実施 ・医療、介護従事者等を対象とした新興感染症に関するセミナーの開催	寄附講座を設置することで、熊本市における新興感染症の予防と治療に対しての体制を整えることができた。
6	健康福祉局	子ども政策課	妊産婦総合支援事業	・妊産婦ヘルパー派遣事業とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、里帰り出産が困難な妊産婦へヘルパーを派遣し育児支援サービスを提供する。 ・寄り添い型支援事業とは、新型コロナウイルスに感染した妊産婦へ、出産や育児に関する不安に対し保健師などの専門職が支援を実施。	76,996	38,500	・妊産婦ヘルパー派遣事業:延361回、利用実人員46名 ・寄り添い型支援事業:3名	新型コロナウイルス感染症の影響により里帰り出産が困難となった妊産婦に対する支援を行うことで、負担や不安の軽減につながった。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
7	健康福祉局	子ども政策課	感染防止対策経費(児童養護施設等)	新型コロナウイルス感染防止のため、児童養護施設等に対し、マスク等の購入費や施設個室化の改修経費を補助する。	20,724	9,147	児童養護施設等が支出した衛生用品(マスク、消毒液、フェイスガード等)の購入費や施設個室化のための改修経費、職員の超過勤務手当等の経費を補助した。 対象施設数:9施設	児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染防止対策が強化されるとともに、感染者が発生した場合の感染拡大の防止につながった。
8	健康福祉局	子ども支援課	熊本市児童扶養手当臨時特別給付金給付事業	ひとり親世帯への生活支援に係る給付金を支給する。 支給額:1世帯20,000円	145,780	145,780	支給世帯:7,289世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯に対し、経済的支援を行うことができた。
9	健康福祉局	保育幼稚園課	感染防止対策経費(保育所等)	新型コロナウイルス感染防止のため、保育所等に対し、マスク等の購入費を補助する。	81	81	対象施設数:2施設	保育所等において、感染症対策としてマスクや消毒液等の購入支援を行ったことで、職員の感染症対策の徹底へ繋がり、感染拡大防止に効果があった。
10	経済観光局	経済政策課	緊急家賃支援事業	緊急事態宣言に基づく休業要請を受けて協力した施設等の賃料(上限35万円)の8割相当の支援金を支給する。	842,667	842,667	支給件数:5,867件	支援金の支給によって要請への協力等を促し、感染拡大防止の効果を高めるとともに、協力した事業者の事業継続を支援することができた。
11	経済観光局	経済政策課	営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費	営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等に対する協力金事業費(県事業)の1割を負担する。	267,736	267,736	支給件数:約2,200件 ※要請期間ごとに申請・支給件数が異なる。	県市連携による協力金の支給によって要請への協力等を促し、感染拡大防止の効果を高めるとともに、協力した事業者の事業継続を支援することができた。
12	経済観光局	経済政策課	時短営業協力者への家賃支援経費	営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等の賃料(上限35万円)の5割相当の支援金を支給する。	276,675	276,610	支給件数:2,855件	支援金の支給によって要請への協力等を促し、感染拡大防止の効果を高めるとともに、協力した事業者の事業継続を支援することができた。
13	経済観光局	経済政策課	経済・市民生活再建関連調査等経費	感染拡大の影響を定量的かつ継続的に分析し、本市施策の方針等を定めるとともに、より効果的な事業を実施するため、市内総生産額の推計、企業業況判断分析及び市内家計消費状況分析を行う。	1,885	943	市内総生産額の推計:5回 企業業況判断分析:2回 市内家計消費状況分析:1回	市内総生産額が過去の不況時と同程度まで落ち込んでいることや、企業の売上の落ち幅等を把握したことで、各種支援金の支給や消費喚起策の実施など、積極的な経済対策を実施できた。
14	経済観光局	経済政策課	飲食店取引事業者等緊急支援事業	営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等と直接取引のある事業者や、タクシー・運転代行事業者に対し、支援金(一律 法人:20万円、個人:10万円)を支給する。	102,653	102,653	支給件数:646件	営業時間短縮要請の対象ではないものの、行動制限の影響を受けて売上が減少していた飲食店取引事業者等の事業継続を支援することができた。
15	経済観光局	しごとづくり推進室	失業者緊急雇用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の早期再就職を支援するため、当該者を3か月以上継続して雇用した企業に対し、雇用奨励金を交付する。	6,896	6,896	交付決定15件(15社、17人分) ※1社当たり最大10人分申請できるもの	コロナ失業者を3か月以上継続して雇用した企業に対し、雇用奨励金を交付することで、コロナ失業者の再就職に寄与した。
16	経済観光局	しごとづくり推進室	特定分野緊急就職促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、失業者の増加が懸念される中、慢性的な人手不足分野への就職を促進するため、介護・警備・運輸・建設分野に新たに就職した者に対し、就職奨励金を交付する。	24,700	24,700	交付決定457件(173人) ※1人当たり最大3回(就職時、3か月継続時、6か月継続時)申請できるもの	コロナ禍の失業者の増加が懸念される中、慢性的な人手不足である介護・警備・運輸・建設分野の人手不足解消に寄与した。
17	経済観光局	商業金融課	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	中小企業者の資金繰りを支援するため、借入に対する利子の補給を行う。	4,005,802	3,189,322	R2年度:5,696事業者 996,451,540円 R3年度:5,050事業者 1,247,915,475円	売上高が減少している事業者に対して、対象融資の借入から当初3年間を実質無利子とすることで、事業継続を後押しすることができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
18	経済観光局	商業金融課	商店街等プレミアム付商品券発行支援事業	新型コロナウイルスの大きな影響を受けている事業者の事業継続ならびに消費喚起等を目的に、商店街等団体が独自に実施するプレミアム付商品券の販売事業への補助を行う。	175,405	175,405	・申請件数:66件 ・申請団体数:114団体 ※申請件数には複数団体による共同申請分を含む	商店街に限らず、新型コロナウイルスの影響を受けた様々な種類の団体を対象とすることで、幅広い事業者支援・消費喚起に繋げることができた。
19	経済観光局	商業金融課	飲食店デリバリー利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から市民の外出自粛を促進するため、出前等において飲食宅配代行業者を利用する際の配達料に対する補助を行う。 【対象期間:令和3年2月2日～令和3年3月31日】	14,913	14,913	・補助対象飲食宅配代行業者:計4社 ・利用件数:57,168件	新型コロナウイルス感染拡大期に実施することで、飲食店デリバリーの利用が促進され、外出自粛に一定の効果があった。
20	経済観光局	商業金融課	総合相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症により、経営や資金繰りに影響を受けている中小企業者等向けの総合相談窓口を設置し、事業者を支援する。	27,571	27,571	・コールセンター相談:3,900件 ・経営相談員等相談:834件 ・セーフティネット認定件数:10,027件	経営に関する総合相談窓口を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策に係る国や県、市の各種支援制度や融資制度の案内をはじめ、経営や資金繰りに影響を受けている中小企業の事業継続に向けた支援ができた。
21	経済観光局 都市建設局	商業金融課 建築保全課	飲食店等感染防止環境整備支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組んでいる飲食店等を本市独自の「感染拡大防止実践店」として認証するとともに、店舗の衛生環境や換気の向上、密集・密接の回避に繋がる改修等に要する経費の補助を行う。	1,264,426	1,149,363	・感染拡大防止実践店の認証 2,430件 ・小規模改修等補助金交付 交付確定件数:2,175件 交付確定額:476,370千円 ・換気設備等補助金交付 交付確定件数:593件 交付確定額:638,104千円 ※換気設備等補助金は事業の一部を令和3年度に繰り越して実施	本市独自の認証制度と環境整備に係る経費の補助を通じて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組む店舗を支援することで、市内飲食店等における感染防止対策の促進につながった。
22	経済観光局	産業振興課	マーケティングリサーチ促進事業	本市への企業の進出につなげるため、首都圏等の企業が本市への立地に向け実施する市場調査や視察に対する補助を行う。	432	216	利用企業:3企業(執行額:150,000円) 【内訳】 立地済み:2企業 未立地:1企業	新型コロナウイルス感染拡大により、移動や行動が制限される中、本事業により、首都圏等の企業が効果的・効率的に本市の事業環境を把握できたことで本市への立地に繋がった。
23	経済観光局	産業振興課	首都圏企業地方進出支援事業	新型コロナウイルス感染症をきっかけに、地方でのテレワーク等への関心が高まっている中、専門人材を活用した首都圏企業とのネットワーク形成や本市への視察等を通じ、本市への立地へつなげる。	15,980	7,991	視察企業:14企業 立地済み:3企業	新型コロナウイルス感染拡大によるテレワーク等多様な働き方に対応するIT企業等に対し、オンラインでの面談や訪問、本市の事業環境の視察等を実施することで、首都圏企業の本市への進出を支援することができた。
24	経済観光局	産業振興課	商談会開催・出展支援事業	新型コロナウイルスの影響により売上が減少した事業者を支援するため、商談会を開催するとともに、市内外で行われる商談会等に出席する際の経費を補助する。	13,703	8,715	【熊本の物産商談会】 ・R3年3月17日開催 ・参加者数:出展者80社、バイヤー27社 ・商談件数:227件 【物産展出展支援補助金】 ・R2年12月1日～R3年3月18日公募 ・申請件数:14社	新型コロナウイルス感染拡大による売上減少等の影響を受けた物産事業者等に対し、優良なバイヤーとの商談機会の提供や、商談会・物産展等に出席する経費を助成することで、BtoB、BtoC両面での販路開拓を促進し、売上回復に繋げることができた。
25	経済観光局	産業振興課	再チャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が悪化し廃業となった事業者の早期再起を図るため、支援窓口を設置するとともに、再起の際に必要な経費に対して補助する。	9,788	9,788	・再チャレンジ支援補助金 受付期間:R2年7月8日～R3年1月29日 申請件数:1件 ・専門家派遣 実施期間:R2年7月1日～R3年3月31日 派遣件数:90件	補助金を通じたコロナ廃業後の早期再起に向けた支援のほか、専門家による訪問や相談対応により、コロナ禍における市内事業者の経営課題の解決や、経営基盤の安定に繋げることができた。
26	経済観光局	産業振興課	プレミアム付タクシー券販売支援事業	外出自粛や休業要請に伴う移動需要の減少を受け、経営環境が悪化しているタクシー事業者の事業継続を支援するため、タクシー協会が実施するプレミアム付タクシー券販売事業に対し補助を行う。	15,781	15,781	・受付期間 R2年10月11日～12月21日 ・受付実績 1団体(熊本市タクシー協会) ・利用実績 128,104枚(500円券)	プレミアム付タクシー券の販売に対する補助により、タクシーの利用を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者の事業継続に向けた支援ができた。
27	経済観光局	観光政策課	旅行商品割引事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた宿泊施設や旅行会社をはじめとする観光関連産業を広く支援し、観光需要を下支えするため、宿泊商品や、交通、土産、アクティビティ等を含む旅行商品への割引助成を行う。	201,093	201,093	・本市への宿泊を伴う旅行商品に対して割引を実施 実施期間 R2年11月1日～R3年1月31日 (R2年12月28日に事業停止) R3年4月1日～4月28日 (R3年4月20日より新規予約停止) 販売実績 27,124件 ・R3繰越予算において市内宿泊施設が販売するテレワークプランの利用料金の一部を負担 実施期間 R3年4月1日～5月31日 販売実績 5,432件	市内宿泊を伴う旅行の機会を創出することで、宿泊、旅行業をはじめとする観光需要の下支えにつながった。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
28	経済観光局	観光政策課	テレワーク等利用促進事業	新しい生活様式への移行を支援するため、ホテル等でのテレワーク利用料金の一部を補助する。	13,278	13,278	市内宿泊施設が販売するテレワークプランの利用料金の一部を負担 ・販売(利用)期間 R3年2月1日～3月31日 ・販売実績 3,799件	職場における感染拡大防止策としてのテレワーク促進及び感染拡大期の宿泊施設の利用促進に寄与した。
29	経済観光局	観光政策課	熊本誘客プロジェクト経費	熊本城特別公開第2弾「特別見学通路開通」を核とした観光プロモーションを実施。CM動画を作成しTV、WEBにて配信するとともに、各種メディア媒体へのリリース配信や新聞、ニュース、ワイドショー、旅番組などへのPRに加え各種施設へのポスター、チラシ配布など幅広い情報発信を実施。	29,997	15,263	観光プロモーション ・チラシ配布、ポスター掲示(県内自治体:44市町村、県内郵便局:約390箇所) (チラシ:70,000部、ポスターB1:100枚、ポスターB2:200枚) ・TVCM放映(九州6県 266本) ・動画制作(市HP等で公開 3本) ・SNS広告(九州、東名阪 26万回視聴) 周遊喚起施策の実施 特設WEBサイトの掲載コンテンツ更新	積極的、効果的な熊本城を核としたプロモーションに取り組み、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市の観光需要回復に寄与した。
30	経済観光局	観光政策課	観光戦略経費	『新しい生活様式』に対応した安心安全な観光コンテンツづくりに取り組み、「植木」及び「水前寺」エリアの魅力向上を図る。	2,992	1,496	『植木』『水前寺』それぞれの魅力を活かした、屋外でのアクティビティの体験コンテンツを約10件造成。 サイクリングやウォーキングと地域の飲食店や地域にある文化遺産を組み合わせた周遊コースを4件造成。 制作したコンテンツの情報発信。視聴回数約8万回。	植木温泉、水前寺成趣園を中心として、地域と連携した各エリアの新たな魅力を創出・発信した。 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の早期回復に寄与した。
31	経済観光局	観光政策課	感染防止対策経費(動植物園)	新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、安全に動植物園を閲覧できるよう、誘導支援員の配置や消毒業務を委託するとともに、サーマルカメラ等の購入を行う。	17,156	17,156	・園内案内及び消毒業務委託 平日10名、土日祝日15名配置 ・屋内施設に空気清浄機導入 10台 ・入園時の体温測定器導入 3組	中止せざるを得ないイベントもあり、入園者数が激減したが、左記の感染症対策を講じ、イベントを展開することができた。また、感染症対策を徹底し安心して来園していただける環境づくりができた。
32	農水局	農業政策課	国産農産物供給力強化対策事業	新型コロナウイルス感染症により顕在化した新たな需要に対応するため、輸入農産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援する。	3,004,274	400,612	・農事組合法人熊本すぎかみ農場 農産物処理加工施設(玉ねぎ自動皮むき機1台) ・熊本市農業協同組合 集出荷貯蔵施設(柑橘選果施設)1棟 ＜建築工事＞ 既存建屋解体工事、下屋増築工事、設備改修工事 ＜製造請負工事＞ 荷受設備、前処理設備、選別設備、箱詰設備、製品搬送設備、製函・空箱搬送設備、デコボン選果設備、情報処理設備、製品マテハン設備、情報制御システム設備、付帯設備	・玉ねぎ自動皮むき機を整備することで、取引先からのニーズに応えることができ、加工向けの国産むき玉ねぎの計画的かつ安定出荷が可能となった。 ・集出荷貯蔵施設を整備し、従来の外観センサーでは困難であった病害虫などの判定・識別や、将来的に腐敗につながる障害等を識別可能なAIを活用した選果機を導入することで、各需要の用途に応じた、より精密な選果を行うことができ、かんきつ農家の経営安定につながった。
33	都市建設局	都市デザイン課	景観資源活用促進事業	市民・県民を対象とした、身近な観光資源のPRを行い、町屋等を活用した新たな企業進出、定住促進につなげるため、地域活性化事業やプロモーション動画の配信を行う。	13,981	8,969	城下町地区における歴史的建造物等の価値や魅力を再認識してもらうための町屋等の利活用の実証実験(R3.3～4)、地域資源の価値や魅力を高めるライトアップ(R3.3～4)や認知度向上のプロモーション動画の公開(R3.6)等を行った。	城下町地区への新たな需要喚起により、実験期間中、多くの来訪者(歩行者数の倍増)やメディアへの掲載(約30メディア)を通じて、具体的町屋利活用の成立(2件)につながった。
34	都市建設局	全国都市緑化フェア推進室	全国都市緑化フェア開催推進経費(花き事業者・商店街事業者等支援)	新型コロナウイルスの感染拡大により需要が落ち込んでいる花きについて、花き事業者・商店街事業者等とともに花緑の持つ魅力を発信し、市民への癒しの提供及び街中回帰を図り、地域経済の回復につなげる。	10,000	5,000	中心市街地の商店街等において、県産花きの装飾や花やみどりに触れる体験型のイベントを5日程度実施。 公共施設等に県産花きの装飾を計55回実施 市立学校(161校)に花苗育成キットを贈呈	県産花きのPRによる消費喚起により、花き農家の支援につながった。 イベントの開催により、街なかの賑わい創出につながった。
35	都市建設局	交通政策課	臨時急行バス運行経費	市電の乗車密度低減に向けた、臨時急行バスの運行を行う。	43,422	42,905	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、熊本市電の朝ピーク時の混雑を緩和するため、賞切バスによる「臨時急行バス」の運行を実施した。 ・運行期間:令和2年(2020年)4月23日～7月31日 ・66日間で、延べ約7,200人が利用	臨時急行バスの利用者の内約6割が運賃支払時に市電定期券を使用しており、市電から急行バスへの乗り換えによる、市電の混雑緩和に寄与した。
36	都市建設局	交通政策課	地方バス路線維持費助成	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続しているバス事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	318,025	318,025	支援件数:5事業者 ※熊本市内で運行している路線を維持するバス事業者	コロナ禍で利用者が減少しているなか、バス事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
37	都市建設局	交通政策課	交通事業会計繰出金	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している軌道(路面電車)事業者に対し、市電車内の感染拡大防止対策に対する補助を行う。	18,004	18,004	車内空間拡張のためのシート改造経費や、感染防止に要する備品・設備の購入・設置に係る経費への支援を実施。 支援対象事業者:熊本市交通局	感染防止対策に係る経費への支援を行うことで、車両等の感染防止対策が実施され、利用者が安心して利用できるとともに、感染拡大を防止することができた。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
38	都市建設局	交通政策課	フェリー航路維持緊急支援事業	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続しているフェリー事業者を支援するため、運行費の補助を行う。	16,489	16,489	支援件数:1事業者 ※熊本市に本社を置く航路事業者	コロナ禍で利用者が減少しているなか、航路事業者に対し、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
39	都市建設局	交通政策課	感染防止対策経費(タクシー)	タクシー事業者の感染防止対策に対する補助を行う。	10,658	5,760	車両の消毒作業の経費や感染防止に要する備品・設備の購入・設置に係る経費への支援を実施。 支援件数:74事業者 ※熊本市に本社または支社を置くタクシー事業者	感染防止対策に係る経費への支援を行うことで、車両等の衛生対策が実施され、利用者が安心して利用できるとともに、感染拡大を防止することができた。
40	都市建設局	交通政策課	交通事業会計繰出金	利用者が減少している中、路線を維持しながら運行を継続している軌道(路面電車)事業者に対し、運行費補助を行い、路線維持を支援する。	236,376	236,376	支援対象事業者:熊本市交通局	コロナ禍で利用者が減少しているなか、運行を維持するための支援を実施することで、路線を維持し、市民の移動手段を確保することができた。
41	教育委員会	教育政策課	電子図書館拡充経費	感染拡大防止で外出自粛が求められている中、自宅でより多くの電子書籍を閲覧することができるよう、電子書籍コンテンツの充実を図る。	61,973	51,973	電子書籍23,483タイトルを整備した。(令和3年度末時点)	電子書籍の充実や小中学校の図書室で図書を貸し出しできる「学校図書カード」でも電子書籍の利用ができるようにしたことなどで、自宅で本を読む機会を増やし、人との接触を減らしたことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
42	教育委員会	教育政策課	移動図書館充実経費	図書館へ来館しなくても読書ができる機会を提供し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び読書環境の充実を図るため、移動図書館車を運行する。	14,985	14,985	移動図書館車を1台購入し、22のステーション(移動図書館車の停留所)を月2回巡回。	移動図書館車の運行により、図書館に来館しなくても読書ができる機会を継続的に提供したことで、人との接触を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
43	教育委員会	指導課	教育の情報化推進経費	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、オンライン授業等の実施が可能となるよう、小中学校の児童生徒に情報端末機器の配備を行う。	348,168	293,267	小中学校の1人1台学習用端末や学習支援ソフト等を調達した。(端末レンタルを含む業務委託)。 端末台数(iPad):40,958台	1人1台端末を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策における分散登校時に、オンラインによる授業を実施し、学びを継続することができた。また、登校に不安がある児童生徒に向けた授業の配信も行えた。
44	教育委員会	指導課	学習支援特別番組テレビ放映経費	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、小・中学校の臨時休業期間及び夏季休業期間に、学習支援特別番組をテレビ等で放映し、家庭学習の充実を図る。	54,628	54,628	・4月編(学び直し対応編)7回、5月編(新年度の学習編)15回、8月編(中3学力充実編)5回、計27回放送。 ・出演者は教育委員会職員、小学校や中学校の教員、熊本地方気象台職員やタレント。 ・放送後、You Tubeチャンネルにてアーカイブ配信を行っており、繰り返し授業等で活用できる環境を整備した。	児童生徒や保護者にアンケート調査を行った結果、家庭で容易に視聴できるテレビやラジオを活用した成果として、子ども・保護者の約7割、教職員の約9割が視聴したことが分かった。本番組の視聴が規則正しい生活のリズムづくりや学校再開への不安軽減、気分のリフレッシュに効果的であったという回答が寄せられた。
45	教育委員会	指導課	感染防止対策経費(体育館)	各学校の体育館に大型扇風機を配置し、感染防止対策を行う。	13,742	13,742	各学校の体育館に大型扇風機を配置し、感染防止対策を行った。 小学校368台、中学校170台、高校8台、特別支援学校4台を配備。	体育館に大型扇風機を設置することで、熱中症予防対策として校庭での体育授業ができない時期に十分な換気を行いながら授業を実施することが可能となり、感染対策を行いながら児童生徒の学習保障を行うことができた。
46	教育委員会	指導課	修学旅行キャンセル等対応経費	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止や延期せざるを得なくなった学校や欠席した個人分として発生するキャンセル料を負担する。	2,034	1,023	修学旅行を中止や延期した学校や欠席した個人分としてキャンセル料を請求された学校長に対し、合計13件を補助した。 (実施中止 1件、実施延期 2件、行先変更 1件、個人キャンセル 9件)	修学旅行を実施したが参加できなかった児童・生徒及び学校全体で中止または延期等により発生した学校全体のキャンセル料について補助を行い、保護者負担を軽減することができた。
47	教育委員会	指導課	学習指導員配置経費	新型コロナウイルス感染症の影響により休学した児童・生徒への補習等に対応するため、学習指導員を各小中学校へ配置し、子どもたちの学びの保障を行う。	191,730	134,557	新型コロナウイルス感染症の影響による休校後の学校再開にあたって児童生徒一人ひとりにあつたきめ細かな対応と、子どもの学びの保障の実現のため、学習指導員を配置した。 熊本市立の小中学校すべての学校に配置し、合計682名の方が延べ118,417時間活動した。	児童生徒へきめ細かな指導や学習支援を提供することができた。 家庭学習の準備やチェックの実施など、学級担任の補助に入ること、教職員の負担軽減に寄与した。

No.	局	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)		事業実施状況	事業の効果・成果
						うち交付金 充当額(千円)		
48	教育委員会	指導課	学校再開対応経費	学校再開に伴う感染症対策や学習保障等に必要な取り組みを実施するため、各小・中学校に対し支援を行う。	593,175	296,589	小学校92校、中学校42校(分校1校)、高校2校、特別支援学校2校の計139校の児童生徒数に応じ予算を配当。感染症対策として必要な消耗品や学習支援のための物品を購入した。 消毒液(小:87校、中:39校、高:2校、特支:2校 計130校)空気清浄機(小:50校、中:23校、高:2校、特支:1校 計76校) 電子黒板(小:47校、中:14校、特支:1校) また家庭等の連絡や保護者からの問い合わせ対応のために必要とする校内電話の増設を実施した。(小:24校、中12校 計36校)	学校における3密対策及び感染症対策等の徹底を図ることができた。 AppleTVなどの導入によりICT機器のさらなる活用を図り、感染症対策等を徹底するとともに学習保障の支援に役立てることができた。
49	教育委員会	健康教育課	学校給食臨時休止対応経費	臨時休校措置に伴う給食停止により影響が生じる給食関係事業者の体制維持のための支援を行う。	46,101	46,101	臨時休校措置に伴う給食停止により影響が生じた給食関係事業者への支援を行った。(46,101千円)	臨時休校措置に伴う給食停止により影響が生じた給食関係事業者の体制維持を図るとともに、その後の給食用食材を安定的に供給することができた。
50	教育委員会	健康教育課	感染防止対策経費(給食施設)	小中学校及び共同調理場における感染防止対策を行う。	53,924	53,924	調理員専用トイレの洋式化、手洗いの自動水栓・温water改修(76施設) 前室エアコン(22施設) スポットクーラー設置(224台)	全ての調理場のトイレ洋式化を達成し、調理場内での感染症への罹患リスクを低減させることができた。 また、全ての調理場へエアコン・スポットクーラーの設置が完了し、給食調理員の熱中症予防・体力保持を図り、感染症予防管理が適切に行えるようになった。
51	教育委員会	健康教育課	学校給食支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、販売量が減少している県産品の需要拡大を図るため、学校給食への熊本県産馬肉の無償提供を行う。	6,840	3,421	全小中学校及び特別支援学校(136校、約65,000食分)の学校給食において、熊本県産馬肉の無償提供を行った。(6,840千円)	熊本県産馬肉を学校給食で無償提供することで、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている県産馬肉の需要拡大を図ることができた。
52	教育委員会	健康教育課	感染防止対策経費(学校教育施設)	学校教育施設における感染防止対策を行う。	57,698	47,561	全小学校、中学校(分校含まず)、高等学校、特別支援学校、専門学校139校に1台ずつ健診器具を滅菌する「オートクレーブ」を購入し、感染防止を図った。(35,167千円) 全小学校、中学校(分校含む)、高等学校、特別支援学校139校に、新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒液等の消耗品を購入し、学校内における感染防止を図った。(不織布マスク、非接触型体温計、ハンドソープ等12品目 22,531千円)	事業実施により、清潔で安全な健診器具を使用することができた。 消耗品を購入することでより効果的に感染防止対策を講じることができた。
53	教育委員会	健康教育課	スクールサポート配置経費	スクールサポートスタッフを配置し、校内の消毒や清掃を実施することで感染防止を徹底する。	112,551	76,641	全小学校、中学校(分校含む)、高等学校、特別支援学校139校において校内各所の消毒作業や校内清掃を行う職員を雇用了(218名)	コロナ禍で業務が増大する教員に代わって、スクールサポートスタッフが消毒を行うことにより、児童生徒の感染源を絶ち、感染防止を徹底することができた。